

情勢判断

海外経済金融

回復の勢いが弱いままの米国経済

木村 俊文

要 旨

米国では雇用改善の動きが弱いほか、企業や消費者センチメントなどでも弱い動きが続いており、先行き不透明感が強まっている。10月に公表された前回 FOMC の議事録によると、追加の資産購入は景気浮揚の選択肢として温存すべきとの一部意見があったことが判明した。金融政策は次の一手を温存したまま、当面は現状維持となるだろう。

経済指標は強弱まちまちな動き

米国の景気は緩やかに回復していると見られるものの、失業率が高水準で高止まるなど雇用改善の動きが弱いほか、企業や消費センチメントなどでも弱い動きが続いており、先行き不透明感が強まっている。

最近発表された主要な経済指標で足元の動きを見ると、9月の雇用統計では、非農業部門雇用者数(前月差)が10.3万人増となり、7月と8月の増加分も計9.9万人上方修正された。しかし、失業率は前月から変わらずの9.1%と依然として高い水準で推移しており、厳しい雇用情勢が続いていることを改めて示す結果となった。

また、10月15日までの週の新規失業保険週間申請件数は40.3万件(4週移動平均でも40.3万件)と、節目となる40万件を超えて推移しており、失業率が高止まりする可能性がある。

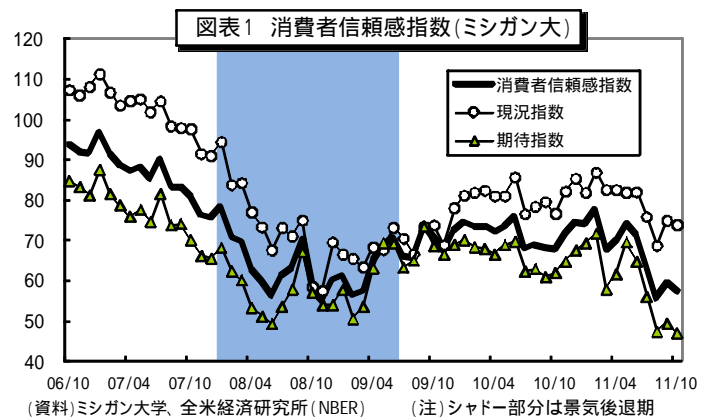
個人消費は、9月の小売売上高が前月比1.1%と、7ヶ月ぶりの大幅な伸びとなり、7月、8月分も上方修正された。業種別では、自動車関連の売上高が大幅増加したほか、家具や衣料品など幅広い業種で伸びが目立った。

一方、10月の消費者信頼感指

数(ミシガン大学、速報値)は57.5と、前月(59.4)から低下し、さらに先行きの見通しを示す期待指数も47.0と前月(49.4)から悪化した。雇用の先行き不安などを背景に消費者マインドが景気後退期並みに冷え込んでおり、個人消費への影響が懸念される(図表1)。

企業部門では、9月の鉱工業生産指数が前月比0.2%と、情報通信関連や自動車生産を中心に引き続き増加した。世界景気が減速傾向を示すなかで、米製造業の生産は底堅さを維持している。しかし、10月の連銀製造業景況指数は、フィラデルフィアがプラス8.7と3ヶ月ぶりに改善した一方、ニューヨークは5ヶ月連続のマイナスとなり、さらに先行き期待指数が6.7と景気後退期にあった09年2月(5.8)以来の低水準に落ち込んだことから生産活動を下押しする可能性が高い。

住宅関連では、9月の住宅着工件数(季



調済・年率換算)が65.8万戸と前月(57.2万戸)から増加した。ただし、9月はハリケーン「アイリーン」の襲来の影響で前月に大幅減少した北東部の着工件数が前月比12.7%と反動増となったほか、5戸以上の集合住宅が同53.4%と急増した影響が大きい。住宅価格の下落や低金利が続いているものの、住宅市場は依然として低調な状態が続いており、低水準を脱するには今しばらく時間がかかると予想される(詳しくは本号「調整が続く米国の住宅市場」参照)。

一方、貿易面では、ドル安が進行しているとはいえ、世界的な景気減速(世界需要の鈍化)を背景に、このところ財輸出が弱い動きを示している。

雇用創出法案は分割協議へ

こうしたなか、オバマ大統領は10月17日、9月に発表した総額4,470億ドル(約35兆円)の雇用創出法案について、野党共和党の反対が強いことから一括採決を断念し、法案の内容を分けて採決する方針を表明した。

同法案では、個人・中小企業向け減税措置(給与減税や設備投資減税等)のほか、学校近代化や交通インフラ投資(道路・鉄道・空港等)減少傾向にある州・地方政府職員(教員・警察・救急隊員等)の再雇用支援などが柱となっており、これらを通じて景気浮揚と雇用創出を図るものである。

オバマ大統領は9月8日に同法案を提案して一括採決を求めてきたが、野党の反対が強く、与野党協議が難航する恐れがあることから段階的に審議・可決するという手順に変えたと見られる。

ただし、野党共和党は減税措置に対し

ては支持する一方で、歳出拡大や増税には反対の立場であるため、同党が容認しやすい内容だけが成立するという可能性がある。

なお、財源の問題(富裕層への増税)を巡っては与野党の対立が予想されるが、米議会は8月の債務引き上げ問題で政治混乱を招いたような事態は回避しなければならない。再び政治混乱となれば、政治不信から、9月17日以来広がりを見せている「ウォール街占拠運動」に拍車がかかることになるだろう。

FRBは次の一手を温存

連邦準備制度理事会(FRB)が10月12日に公表した連邦公開市場委員会(FOMC、9月20~21日開催)の議事録によれば、一部の参加者が「大規模な資産購入が一段と効果的な手段になり得るが、景気下支えの上で追加政策が正当化されるような事態になった場合の選択肢として温存すべきだ」と主張したことが判明した。

また、9月のFOMC会合では、保有する政府機関債および政府機関発行の住宅ローン担保証券(MBS)の償還資金を再投資する方針を決定した。議事録によれば、これは米国債市場の機能悪化を回避することが理由の一つだとしている。つまり、住宅ローン市場を支援するだけでなく、流動性が低下して予期せぬ金利上昇を招かないようにするための予防措置でもあると解釈することができる。

足元では経済指標が強弱まちまちの動きを示しているが、不安定ながらも失速する可能性は低いと考えられる。当局による金融政策は次の一手を温存したまま、当面は現状維持となるだろう。

(11.10.24 現在)